

◆新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた現状と課題

- 【滋賀県の現状】①H25より県人口は転出超過。特に20-24歳の転出が拡大傾向。H29からは女性の転出が男性を上回る。②県内25~44歳の無業女性の約7割(約2万6千人)が就労希望
 ③M字カーブは40歳代で回復するが、正規の職員・従業員よりパートタイム労働者の割合が高い④管理的職業従事者の女性割合:14.9%(全国23位)⑤男性の育児休業取得率:3.8%
 ⑥固定的性別役割分担意識に「同感しない」割合:59.5%⑦配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は近年800~900件で推移、警察における相談も増加傾向

コロナ禍における現状(全国・県)

○雇用情勢等

- ・県の有効求人倍率は8月で0.82倍。リーマンショック以来回復してきた雇用情勢が再度悪化
- ・県で雇用調整の可能性がある事業所数は1,553事業所、解雇等見込み労働者数が402人(10/2時点)
- ・全国の8月の前年同月比の雇用者数は79万人減で5か月連続減少。うち女性の非正規職員は84万人減
- 業種別の就業者数は製造業のほか、女性の割合が高い多い宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業等で大きく減少。増加しているのは、情報通信業のほか、女性の割合が高い医療・福祉。
- ・令和2年7月末時点で、県内企業の新卒求人数が3割以上減少。女性の多いサービス関連業等においても大きく落ち込んでいる。
- ・滋賀マザーズジョブステーションにおける3~8月までの相談状況は、緊急事態宣言に伴う来所休止に伴い4・5月は昨年から半減したが、6月は同程度、7月は135%まで増加した。

ヒアリング等の声

- ・内定取消、非正規の雇止めなどが発生。扶養の範囲内で働きたい人が働けるパート等の求人等が減少(就労支援機関)
- ・派遣切りや夫の収入減少の補填をしたいとの考えから、就職を希望する子育て中の女性が増加(子育て支援団体)

○働き方

- ・6月末~7月上旬の企業アンケートで感染防止のための在宅勤務を実施している県内企業は20.5%(全国は31%)(東京商工リサーチ滋賀支店)。
- ・感染症拡大前と比べ、仕事と生活のうち「生活を重視するように変化」した人の割合は全国で50%(5月下旬~6月上旬内閣府調査)、滋賀県調査では32.4%(8月)。
- ・今後の働き方として「テレワークや時差出勤など柔軟な働き方の導入」が重要と考える人は6割。10・20代では8割超(県政モニター調べ)

ヒアリング等の声

- ・感染不安から就職活動は地元志向になった。(学生)
- ・テレワークに興味。ワーク・ライフ・バランスを保ちつつうまく活用したい。(学生)
- ・雇用が少なく、少額でも収入を得るために起業に興味を持つ人は今後増えると思われる。(女性起業支援者)
- ・テレワークや時差出勤等を行ってペーパーレス化やリモート化の整備等課題が見えた。今回の経験を生かし、ワーク・ライフ・バランス向上に繋がるように取組を進めたい。(認証企業アンケート)
- ・医療・介護等の職場が感染不安から求職者に避けられている。(介護事業所)

○家庭での役割分担

- ・コロナ禍を機に「自分ももっと家庭内の役割を担いたい」男性は39.0%、「配偶者にもっと家庭内の役割を担ってほしい」女性は40.4%(県政モニター)

ヒアリング等の声

- ・夫が家事・育児に関わるが増えた。一方、変わらずしんどい思いをしたという母親も多数(子育て支援団体)
- ・母親が一人で子どもを見ながら在宅で仕事するのは無理(子育て支援団体)

○DV

- ・全国における配偶者暴力相談支援センターにおける5~6月の相談件数は昨年度から2~3割増加、7月は同程度。県の4~8月の相談件数は、特例給付金関連の内容を中心に若干の増加。

ヒアリング等の声

- ・大都市で増えている一方地方で少ないのは個人が判別されやすいため相談を躊躇している。(有識者)
- ・離婚のためには経済的安定が必要だが、コロナ禍で困窮しすぐに離婚できないため相談につながらない。(相談員)
- ・所得が低い層ほどストレスが高くDVに発展しやすく、長期にわたる経過観察が必要(有識者)

○ひとり親家庭等

ヒアリング等の声

- ・フードバンクの利用、家賃等は特例給付金や社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付でやりくりされている。感染すると子どもをみる人がいないため出勤日数を減らしたり、退職するひとり親家庭の母親も多かった。(支援団体)

○女性の健康

- ・8月の自殺者が全国で1,854人(うち女性651人)で、前年同月比で15.7%増(女性40.3%増)。

○地域活動

- ・今後の多様な地域の助け合いが「より重要だと感じた」人は37.8%。(県政モニター調べ)

見えてくる課題

○女性の雇用の減少による経済的困窮の懸念や、女性の活躍の場の減少

- ① 企業の業績が悪化し、雇用困難や求人が減少。特に、女性の就業割合の高いサービス業等での雇用状況悪化が顕著。一方、医療・介護・保育等の業種は人手不足であり、感染対策を十分講じた上で、就業促進を図っていく必要がある。
- ② 非正規で働く女性の割合が高い中、女性の非正規職員の離職が多くなっている。

○「仕事と生活」が両立し、女性など誰もが能力を発揮できる柔軟な働き方への期待の高まり

- ① 感染症拡大を契機にテレワークやオンラインの活用が進み、特に若年層を中心に柔軟な働き方への希望が高まっている。
- ② コロナ禍を機に大都市からの移住や就職を目指す若者に地元志向がみられるなど県内企業は人材確保のチャンス

○家庭における負担(家事・育児・介護など)の偏り

- 外出自粛により、多くの女性に「家事・育児」負担が増大し、仕事をもつ子育て中の女性やひとり親家庭の母親などに大きなストレス。退職を選択せざるを得ない状況も一部で発生
- 一方、家庭内の役割をより積極的に担いたいと思っている男性も多く、夫が在宅勤務等で家事・育児等に関わるようになった家庭も。

○女性に対する暴力の懸念

- 今後、経済的な影響からDVへ発展することが懸念され、確実に支援につなげていく必要がある。

○女性の健康への悪影響

- 外出自粛等による家事や子育ての負担等様々なストレスが考えられ、男女で異なる心身の健康への影響の背景にある社会的課題について注視が必要

○ひとり親等困難な状況におかれた人々の孤立化の懸念

- 感染症により様々な活動が制限され、ひとり親家庭等、困難な状況におかれた人がさらに孤立したり、今後の経済状況の悪化等により心身への影響が懸念される。

○地域での様々な活動の重要性が再認識

- 様々な場面で地域の助け合いの重要性が再認識され、地域活動において、平常時から女性等多様な視点からの意見の反映が必要